

6号様式

排出量削減報告書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
(宛先) 京都府知事		令和 6年 7月 23日				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区吉祥院中河原里北町17		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 旭技研 代表取締役 松山 晋也 電話 075 - 313 - 5525				
主たる業種	精密機械器具製造	細分類番号	2 7 3 5			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 <input checked="" type="checkbox"/> 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門					
計画期間	令和5年4月 ~ 令和8年3月					
基本方針	社を挙げて環境保全を意識した活動を行い、環境負荷の低減を進めていく。					
計画を推進するための体制	令和4年度実績を基準とした当該削減計画について、品質・環境会議で進捗管理を行う。					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (4) 年度	第1年度 (5) 年度	第2年度 () 年度	第3年度 () 年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	197.6 トン	180.5			パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0 トン	0.0			
	評価の対象となる排出の量	197.6 トン	180.5 トン			パーセント
	年度ごとの増減率(基準年度比)		-8.7 %			
目標の根拠	令和4年に本社西工場を新築していることから、令和4年度実績を基準値に設定。太陽光発電の設置、省エネ化の推進により、削減目標を設定。					
具体的な取組及び措置の内容	1年目	5.5KWの太陽光発電装置を設置した。				
	2年目					
	3年目					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	製造ロスの削減に向けた取組み、ペーパーレス化の推進など。					
特記事項						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。